

2024年度 第3四半期 特別調査

「緊急時の対応策の整備状況」に関する調査

2025年1月21日

姫路商工会議所
姫路経済研究所

1. 調査要領

- (1) 調査目的 当所会員事業所の「緊急時の対応策の整備状況」に関する調査を行い、今後の今後の意見活動等に反映するため。
- (2) 調査期間 2024年12月3日 ～ 12月18日（16日間）
- (3) 調査方法 2024年度 第3四半期 景気動向調査とあわせて調査
※今年度調査から、Fax回答に加えてWebでの回答も可能とした。

(4) 調査状況

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,408	1,023	23.2%

※景気動向調査の回答数 1,036件のうち、特別調査への回答数は1,023件

(5) 回答事業所の規模別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,023	100.0%
小規模	642	62.8%
中規模	341	33.3%
大規模	40	3.9%

【小規模】

「1～5人」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、
医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業
「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、
教育・学習支援業、サービス業
「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】 : 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

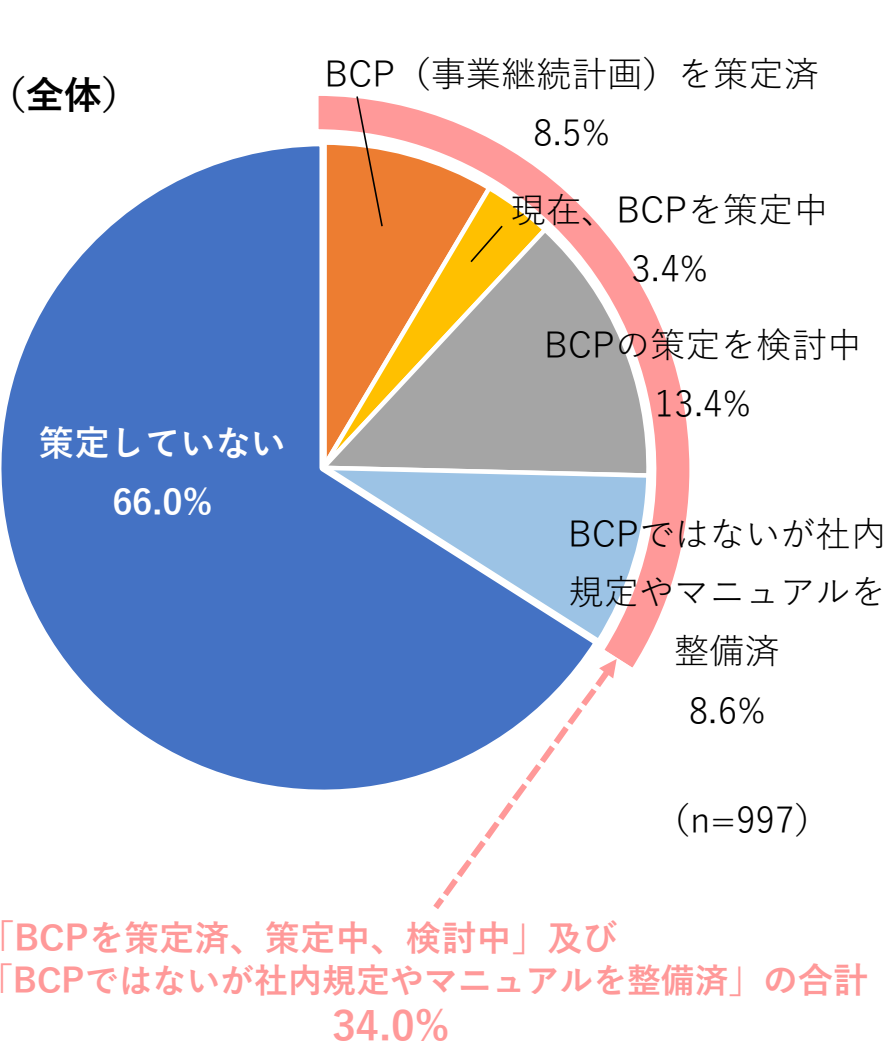
(6) 回答事業所の業種別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,023	100.0%
建設業	222	21.7%
製造業	194	19.0%
卸売業	106	10.4%
小売業	131	12.8%
サービス業	203	19.8%
その他	167	16.3%
情報通信業	10	1.0%
運輸業	38	3.7%
金融・保険業	17	1.7%
不動産業	41	4.0%
飲食・宿泊業	27	2.6%
医療・福祉	24	2.3%
教育・学習支援業	10	1.0%

問1. 緊急時の対応を想定した対応策（事業継続計画(BCP)など）に関して、該当する番号を選んでください。

- 「BCP(事業継続計画)を策定済」が8.5%、「現在、BCPを策定中」は3.4%、「現在、BCPを検討中」は13.4%だった。
また、「BCPではないが社内規定やマニュアルを整備済」は8.6%で、これらを合計すると34.0%だった。
- 「緊急時の対応策を策定していない」は66.0%だった。

【緊急時の対応策の状況】

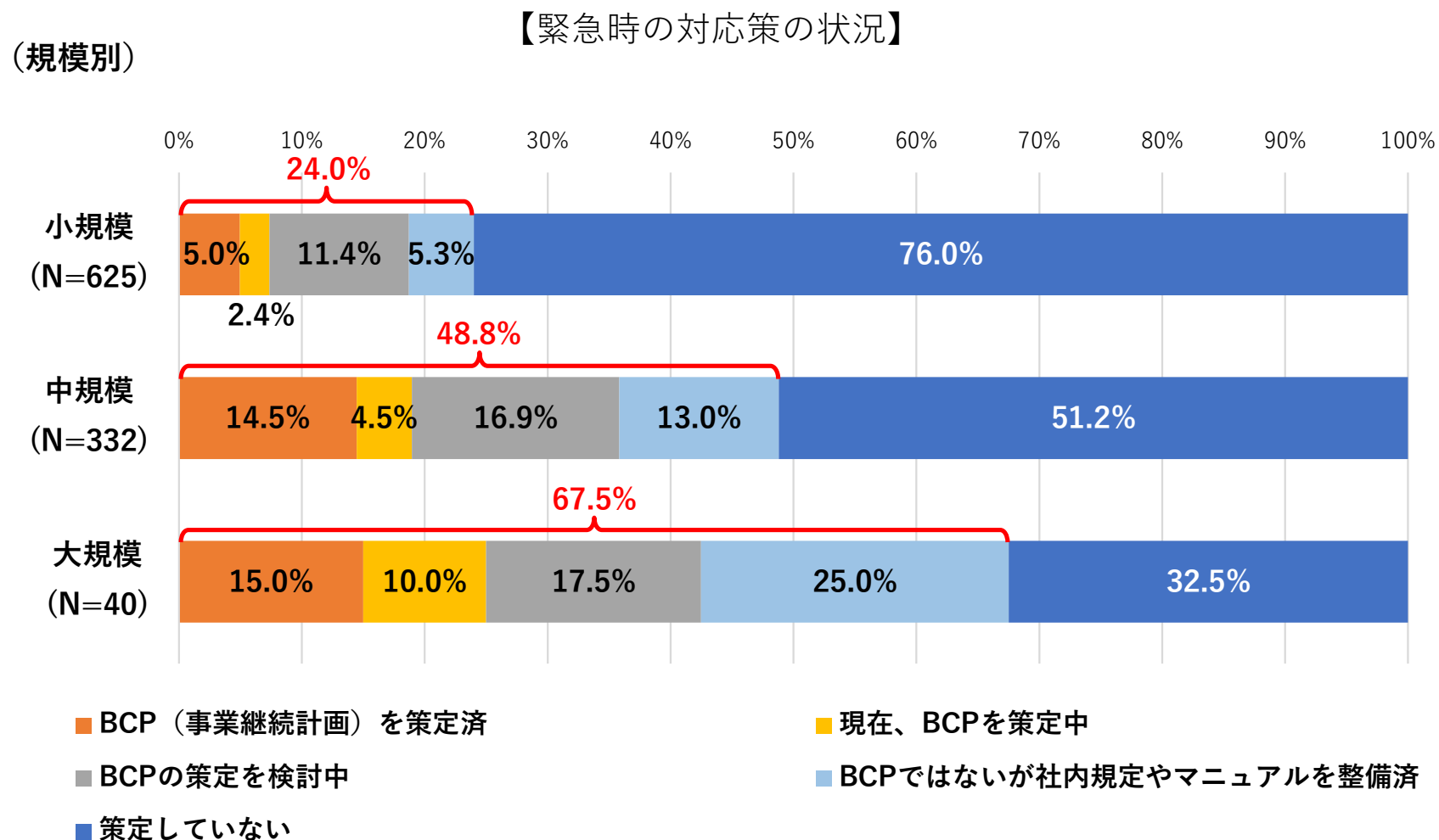


(先、%)

規模・業種	BCP（事業継続計画）を策定済		現在、BCPを策定中		BCPの策定を検討中		BCPではないが社内規定やマニュアルを整備済		策定していない		計	
	先数	比率	先数	比率	先数	比率	先数	比率	先数	比率	先数	比率
全体	85	8.5	34	3.4	134	13.4	86	8.6	658	66.0	997	100.0
小規模	31	5.0	15	2.4	71	11.4	33	5.3	475	76.0	625	100.0
中規模	48	14.5	15	4.5	56	16.9	43	13.0	170	51.2	332	100.0
大規模	6	15.0	4	10.0	7	17.5	10	25.0	13	32.5	40	100.0
建設業	11	5.1	4	1.9	32	14.8	22	10.2	147	68.1	216	100.0
製造業	21	10.9	12	6.3	28	14.6	16	8.3	115	59.9	192	100.0
卸売業	10	9.6	3	2.9	17	16.3	8	7.7	66	63.5	104	100.0
小売業	10	8.0	5	4.0	13	10.4	7	5.6	90	72.0	125	100.0
サービス業	8	4.0	6	3.0	17	8.5	17	8.5	151	75.9	199	100.0
その他	25	15.5	4	2.5	27	16.8	16	9.9	89	55.3	161	100.0
情報通信業	3	30.0	0	0.0	4	40.0	0	0.0	3	30.0	10	100.0
運輸業	4	10.5	2	5.3	6	15.8	6	15.8	20	52.6	38	100.0
金融・保険業	6	35.3	0	0.0	3	17.6	2	11.8	6	35.3	17	100.0
不動産業	1	2.7	0	0.0	7	18.9	1	2.7	28	75.7	37	100.0
飲食・宿泊業	0	0.0	0	0.0	3	11.1	3	11.1	21	77.8	27	100.0
医療・福祉	11	47.8	1	4.3	3	13.0	3	13.0	5	21.7	23	100.0
教育・学習支援業	0	0.0	1	11.1	1	11.1	1	11.1	6	66.7	9	100.0

問1. 緊急時の対応を想定した対応策（事業継続計画(BCP)など）に関して、該当する番号を選んでください。

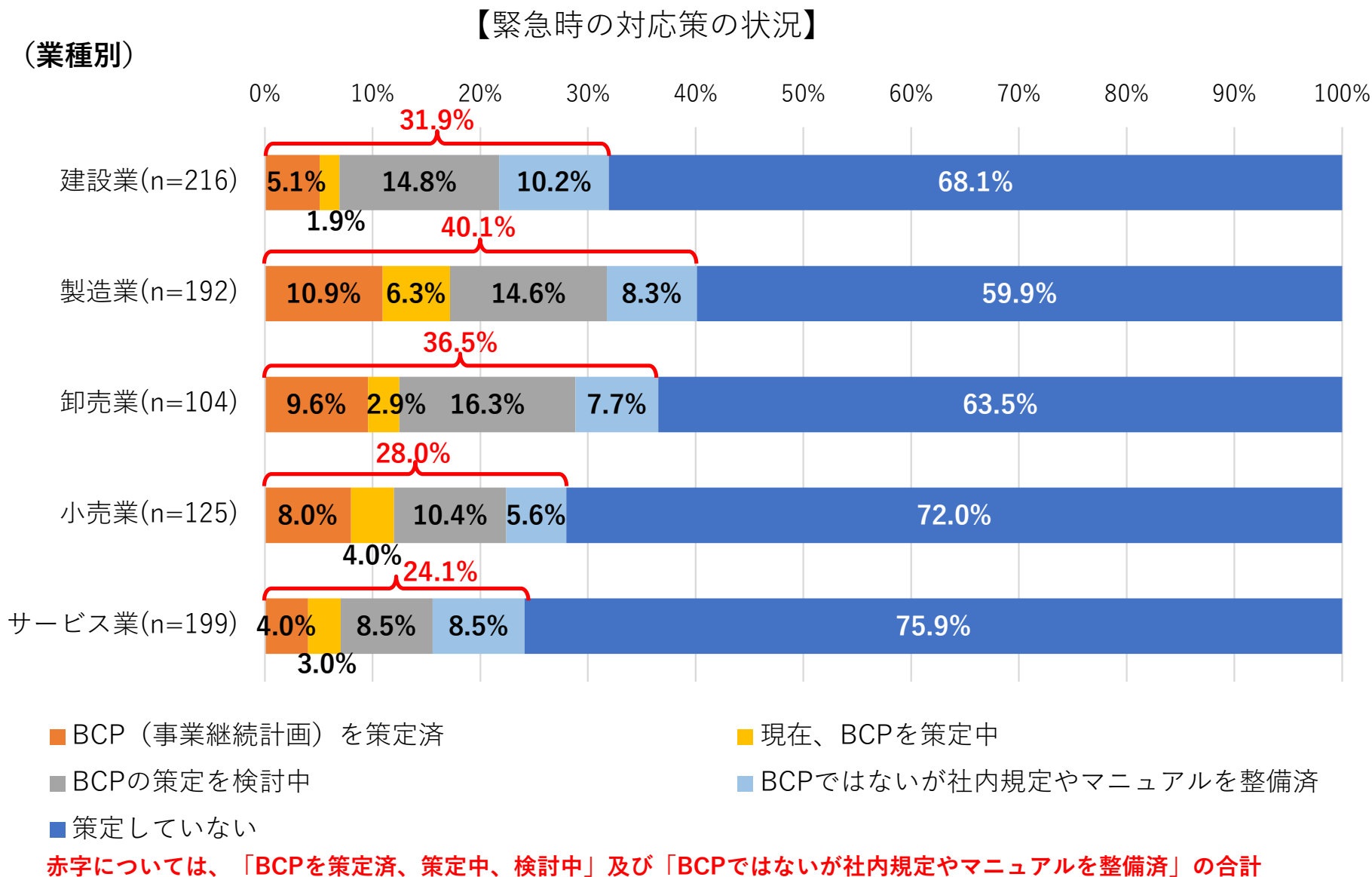
- 「BCPを策定済」を規模別で見ると、小規模(5.0%)、中規模(14.5%)、大規模(15.0%)で、規模が大きいほど割合が高かった。
- 「BCP策定済、策定中、検討中」や「マニュアル等を整備済」などを合わせた「何らかの対応を行っている」割合も同様に、規模が大きいほど高かった。



赤字については、「BCPを策定済、策定中、検討中」及び「BCPではないが社内規定やマニュアルを整備済」の合計

問1. 緊急時の対応を想定した対応策（事業継続計画(BCP)など）に関して、該当する番号を選んでください。

- 業種別で見ると、製造業と卸売業が、他の業種に比べて「BCPを策定済」の回答割合が高かった。
- 「緊急時の対応策を策定していない」回答割合は、小売業やサービス業が高くなっていった。



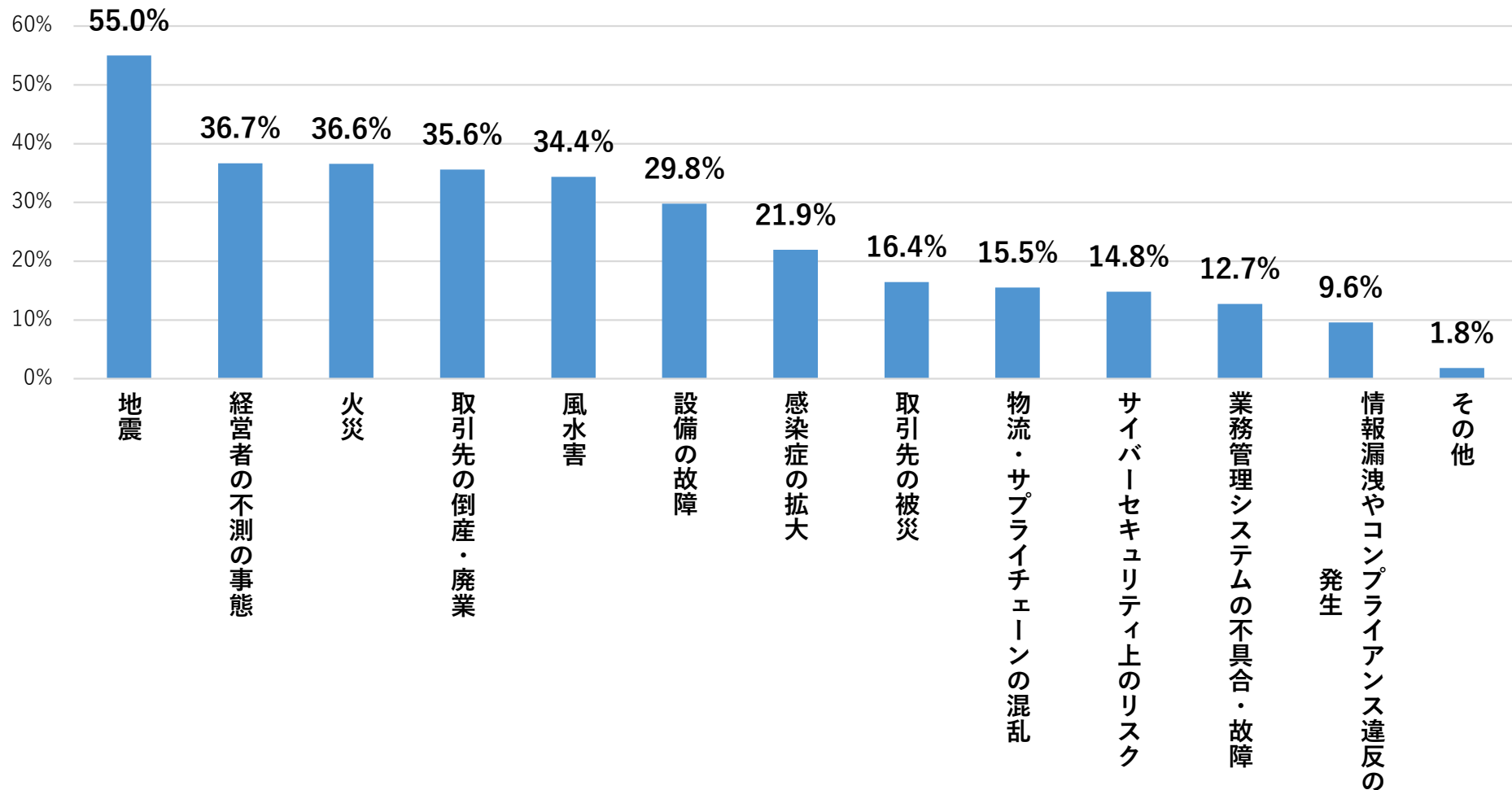
問2. どのようなリスクが事業の継続を困難にすると考えますか。該当する番号を選んでください。

■全体では「地震」が55.0%でトップだった。次いで「経営者の不測の事態」(36.7%)、「火災」(36.6%)、「取引先の倒産・廃業」(35.6%)、「風水害」(34.4%)と、続いていた。

(全体)

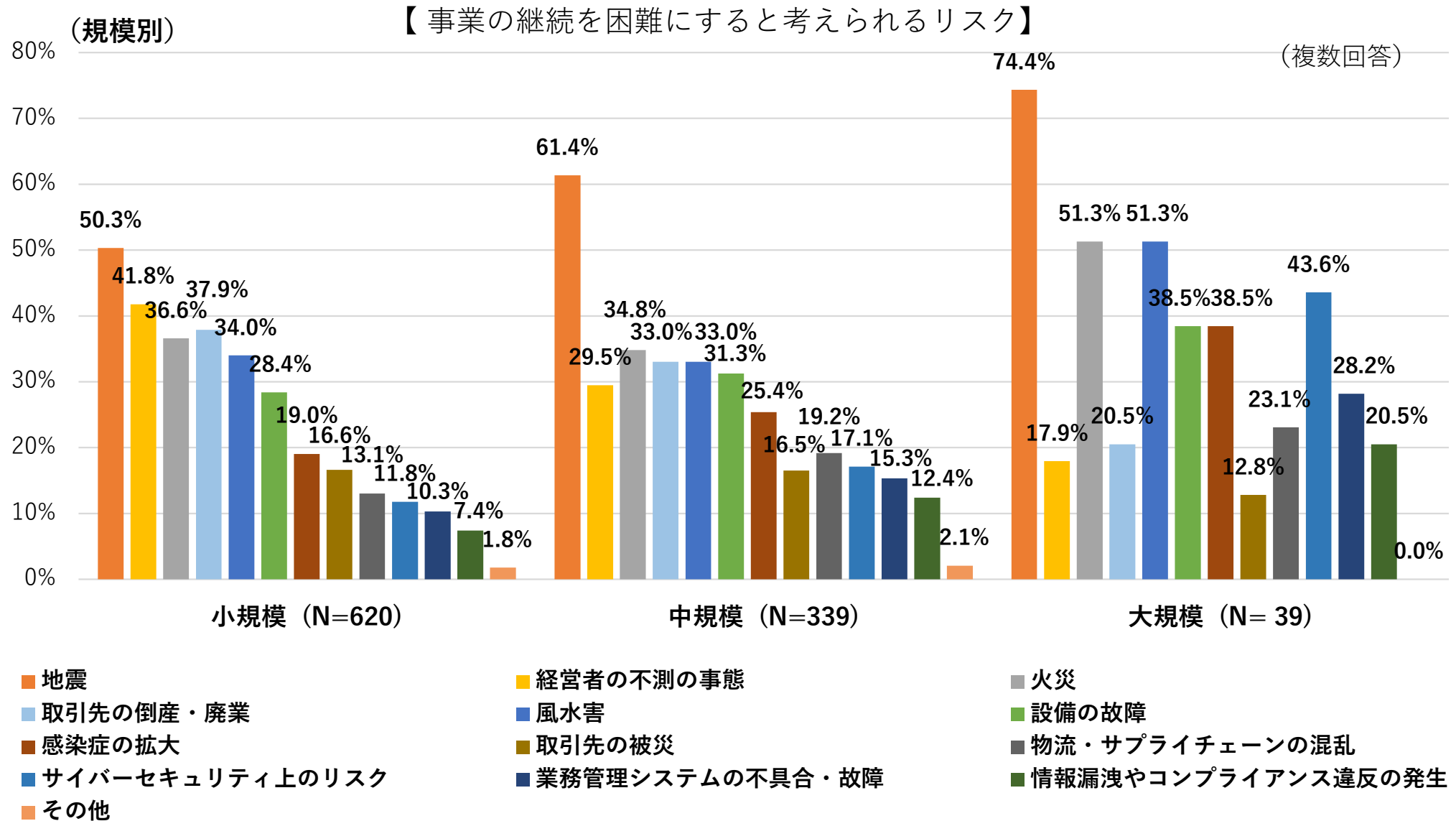
【事業の継続を困難にすると考えられるリスク】

(複数回答)
(n=998)



問2. どのようなリスクが事業の継続を困難にすると考えますか。該当する番号を選んでください。

- すべての規模で「地震」がトップで、規模が大きいほど回答割合が高くなっていった。
- 第2位は、小規模では「経営者の不測の事態」、中規模では「火災」、大規模では「火災」と「風水害」が同率だった。
- 大規模では、小規模や中規模に比べて「サイバーセキュリティ上のリスク」の回答割合が高くなっていった。



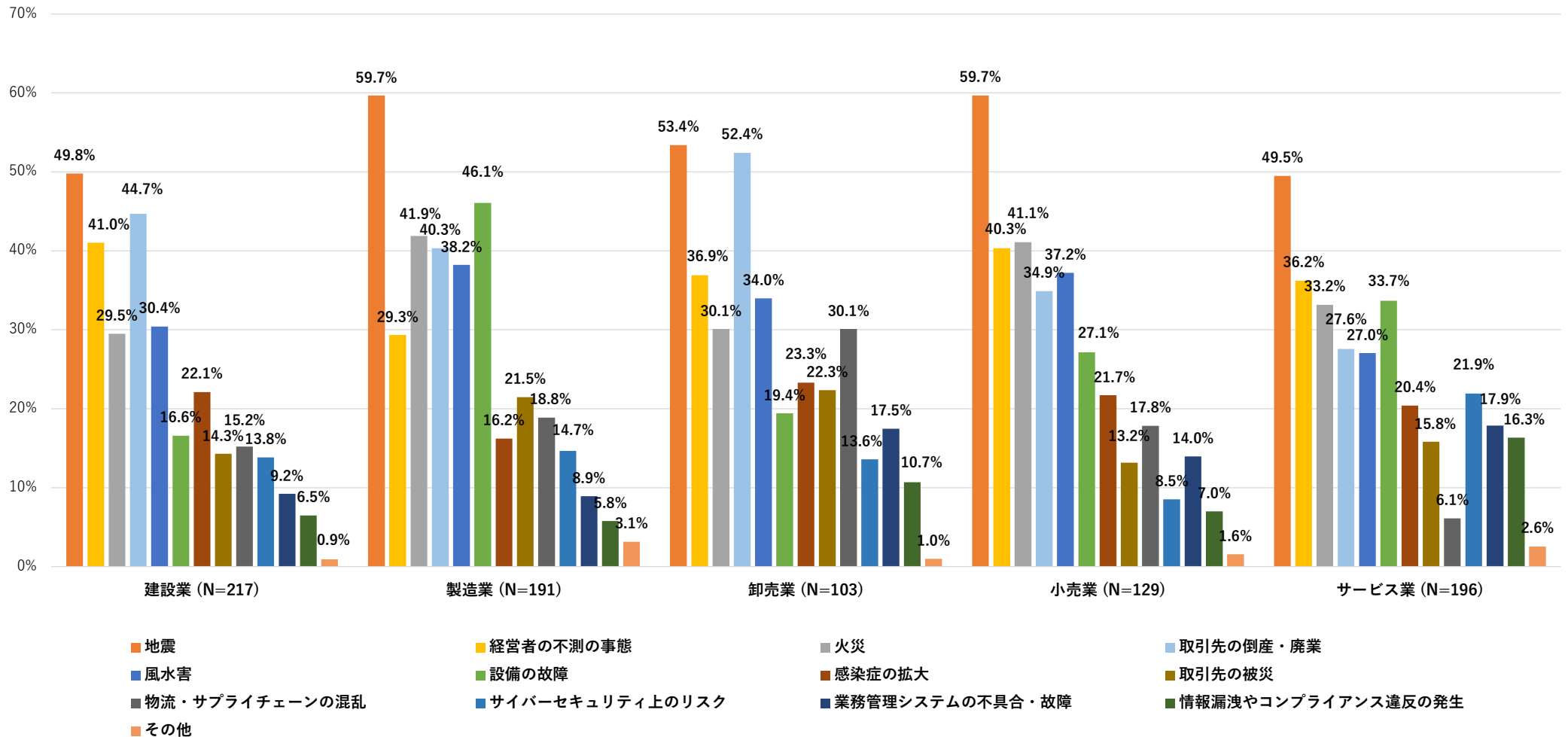
問2. どのようなリスクが事業の継続を困難にすると考えますか。該当する番号を選んでください。

- 全業種とも「地震」がトップで、製造業、小売業、卸売業、建設業、サービス業の順に回答割合が高かった。
- 第2位は、建設業は「取引先の倒産・廃業」(44.7%)、製造業は「設備の故障」(46.1%)、卸売業は「取引先の倒産・廃業」(52.4%)、小売業は「火災」(41.1%)、サービス業は「経営者の不測の事態」(36.2%)だった。

【事業の継続を困難にすると考えられるリスク】

(業種別)

(複数回答)



問3. 中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容について該当する番号を選んでください。

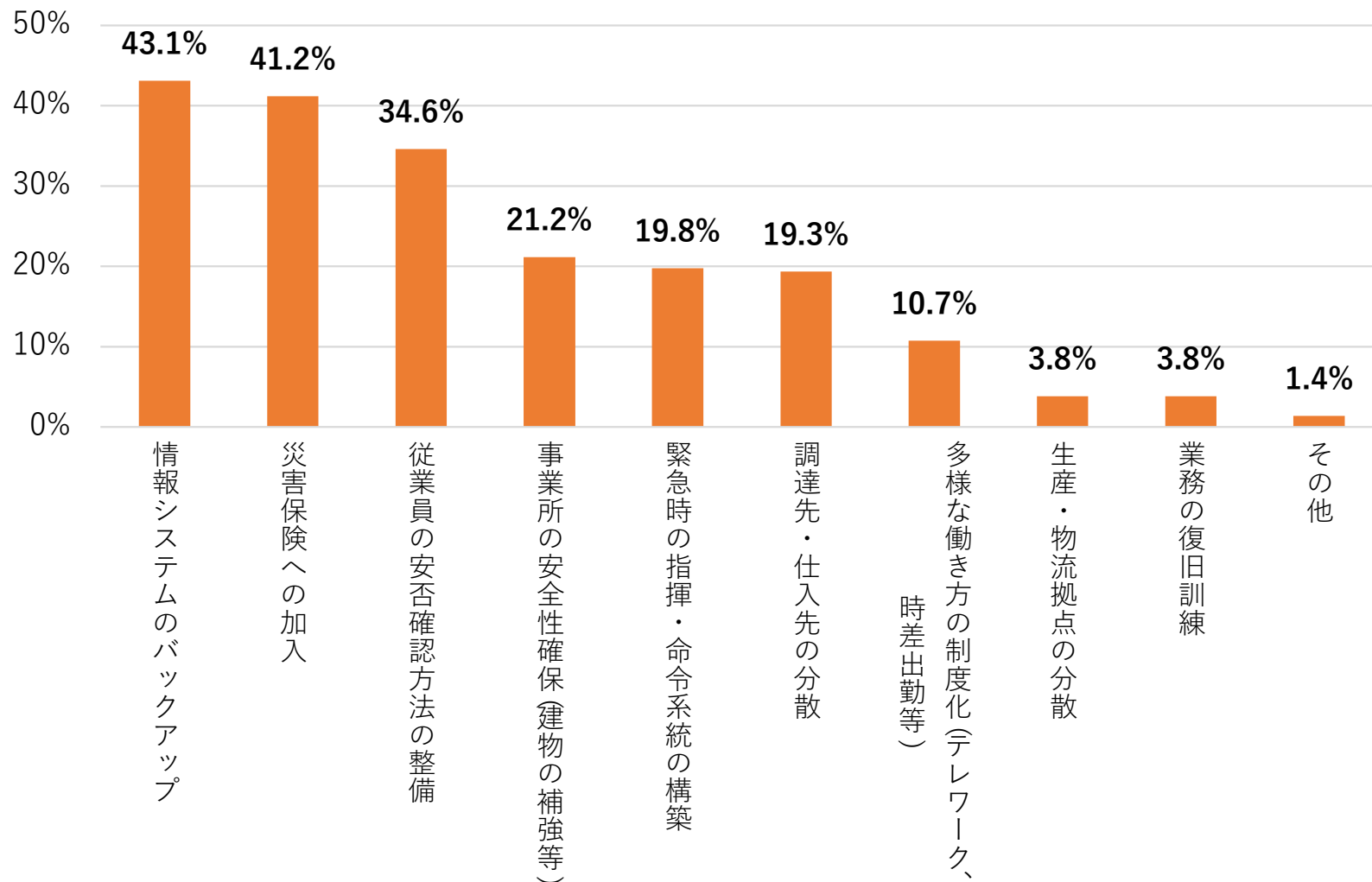
- 全体では、「情報システムのバックアップ」(43.1%)がトップで、続いて「災害保険への加入」(41.2%)、「従業員の安否確認方法の整備」(34.6%)の回答割合が高くなっていた。
- 「業務の復旧訓練」の回答割合は3.8%と低位であった。

(全体)

【中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容】

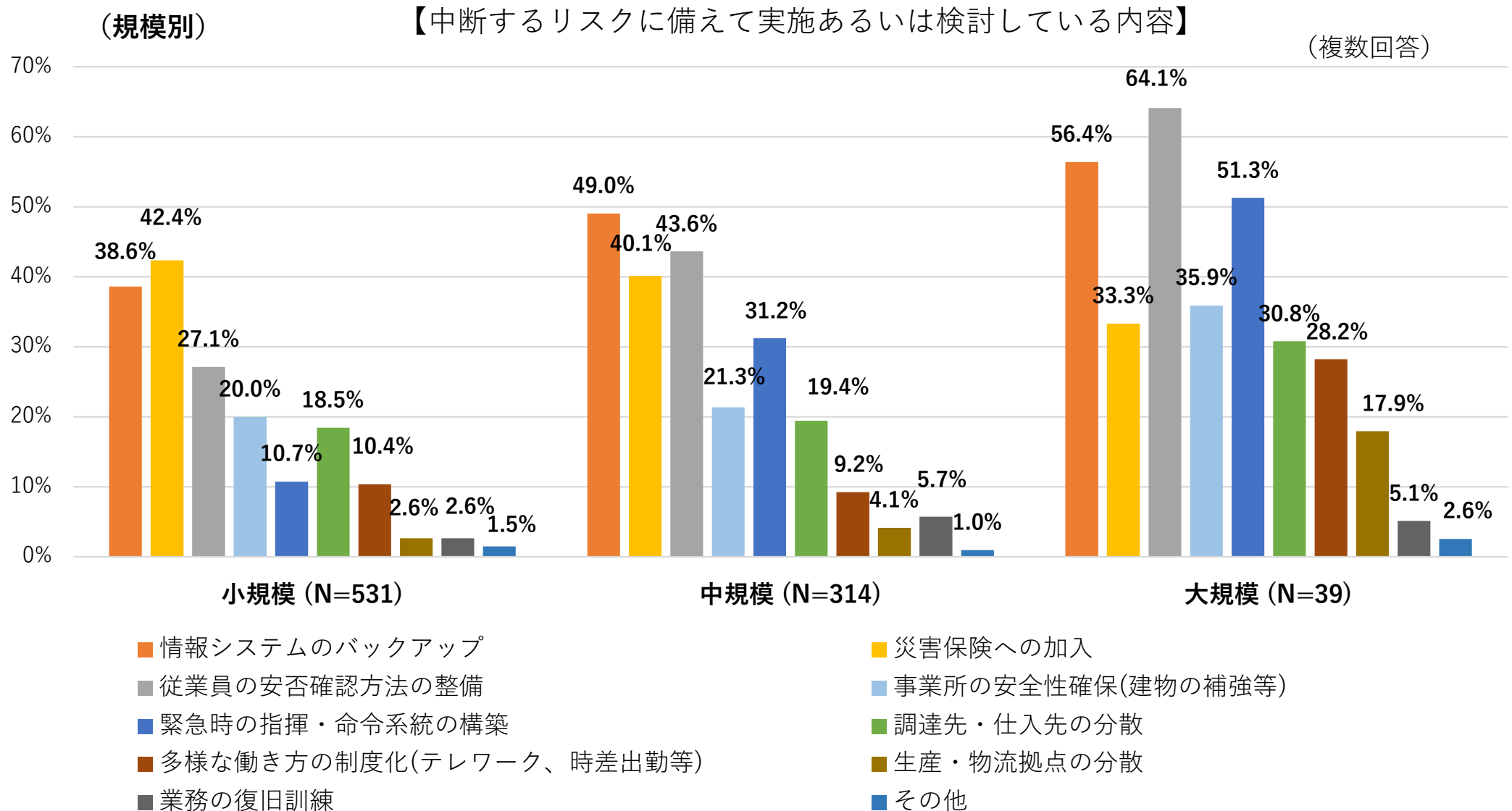
(複数回答)

(n=884)



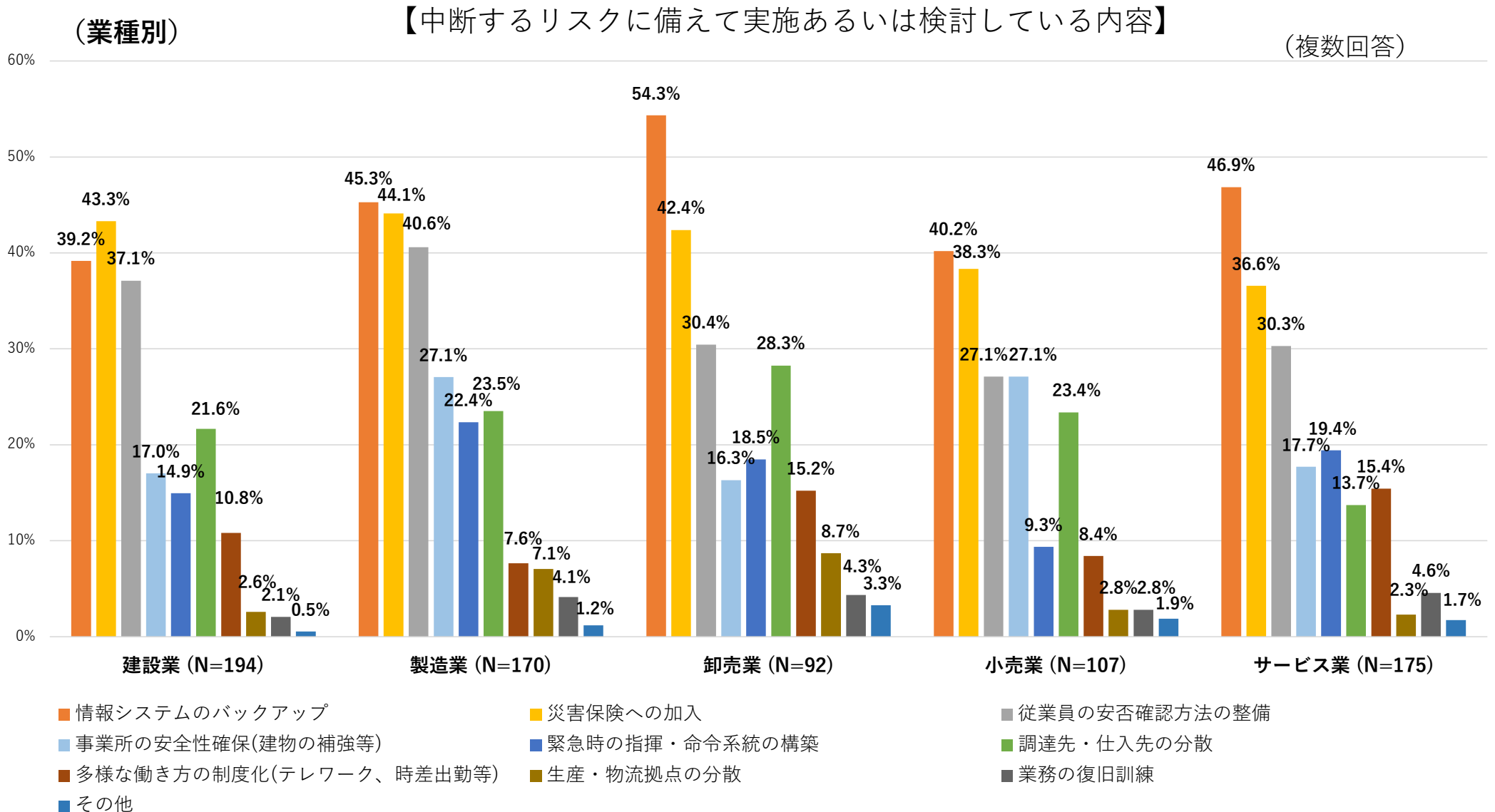
問3. 中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容について該当する番号を選んでください。

- 小規模では「災害保険への加入」がトップで、「情報システムのバックアップ」、「従業員の安否確認方法の整備」が続いた。
 ■中規模では「情報システムのバックアップ」がトップで、「従業員の安否確認方法の整備」、「災害保険への加入」が続いた。
 ■大規模では「従業員の安否確認方法の整備」がトップで、「情報システムのバックアップ」、「緊急時の指揮・命令系統の構築」が続いた。



問3. 中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容について該当する番号を選んでください。

■業種別でみると、建設業は「災害保険への加入」、製造業、卸売業、小売業、サービス業は「情報システムのバックアップ」がトップだった。
 ■すべての業種で、上位3つに「情報システムのバックアップ」、「災害保険への加入」、「従業員の安否確認方法の整備」が回答されていた。

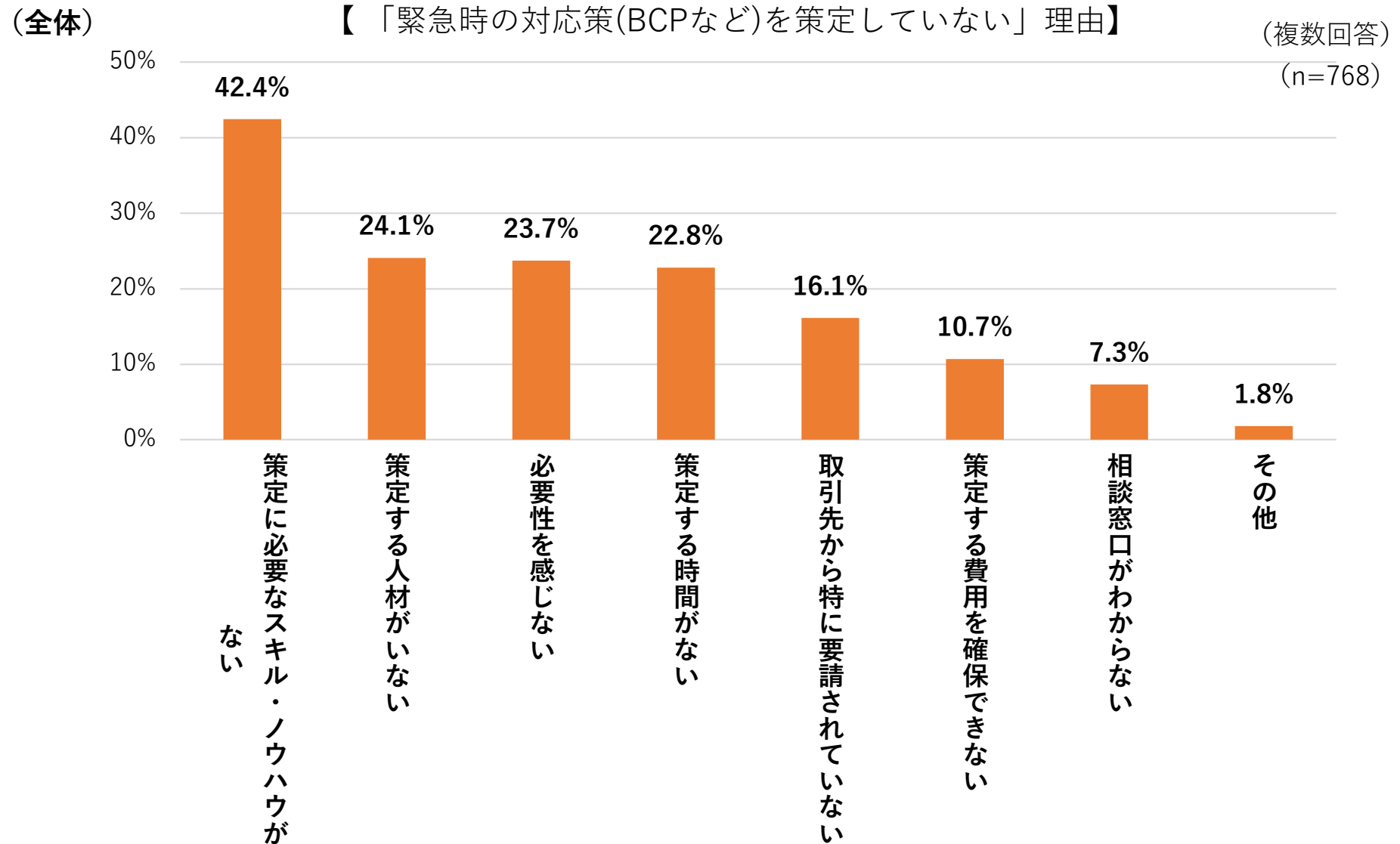


問4.「緊急時の対応策(BCPなど)を策定していない」理由について、該当する番号を選んでください。

■全体でみると「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップで42.4%だった。

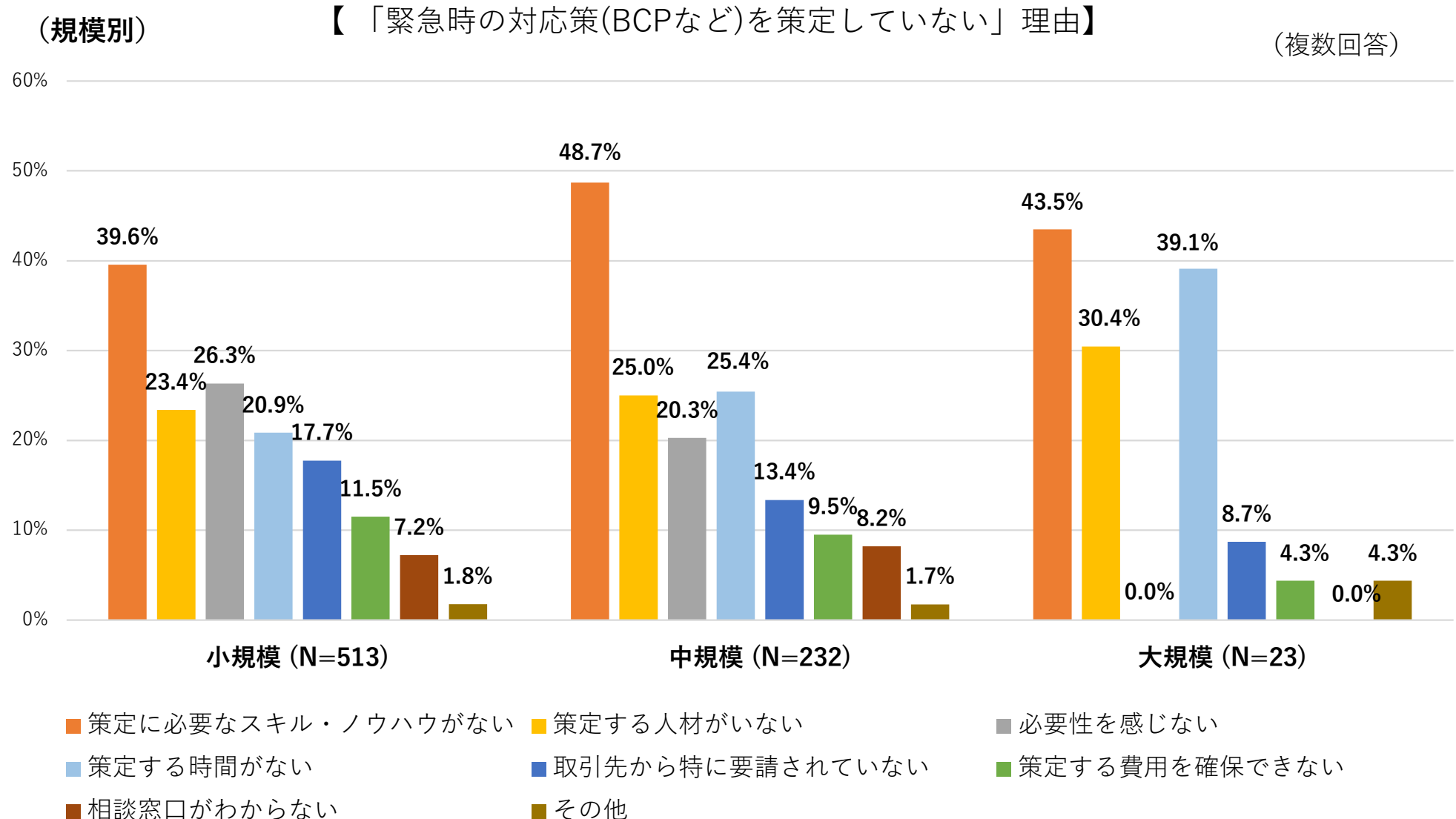
次いで、「策定する人材がない」24.1%、「必要性を感じない」23.7%、「策定する時間がない」22.8%が続いた。

■「相談窓口がわからない」も、7.3%あった。



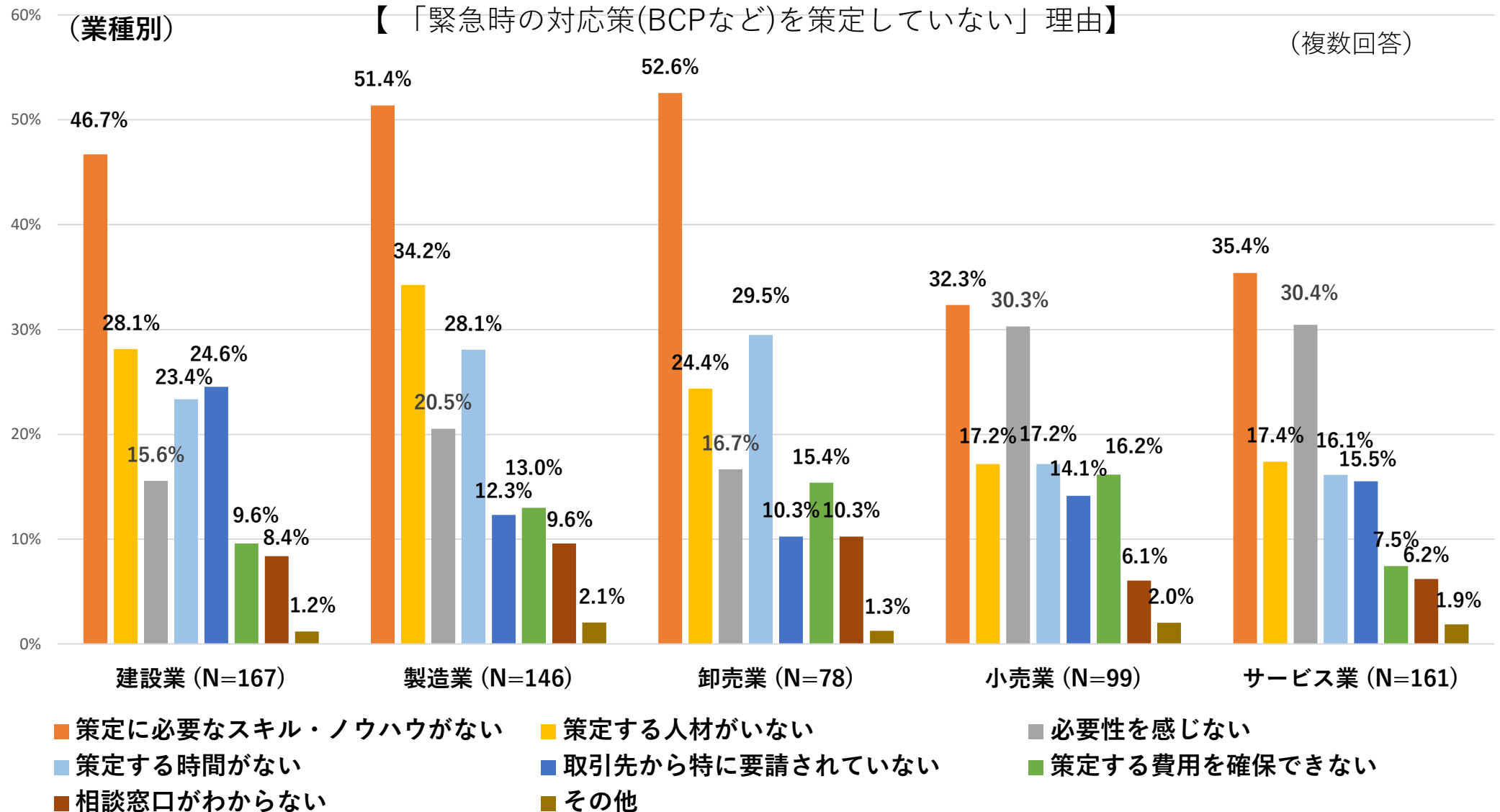
問4.「緊急時の対応策(BCPなど)を策定していない」理由について、該当する番号を選んでください。

■小規模は「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップで、「必要性を感じない」、「策定する人材がない」が続いた。
 ■中規模と大規模は「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップで、「策定する時間がない」、「策定する人材がない」が続いた。



問4.「緊急時の対応策(BCPなど)を策定していない」理由について、該当する番号を選んでください。

■全業種とも「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップで、卸売業、製造業、建設業、サービス業、小売業の順に回答割合が高かった。
 ■第2位は、建設業と製造業は「策定する人材がいない」、卸売業は「策定する時間がない」、小売業とサービス業は「必要性を感じない」となった。



資料編



問1. 緊急時の対応を想定した対応策（事業継続計画(BCP)など）に関して、該当する番号を選んでください。

	BCP（事業継続計画）を策定済	現在、BCPを策定中	BCPの策定を検討中	BCPではないが社内規定やマニュアルを整備済	策定していない	計
全体	85	34	134	86	658	997
小規模	31	15	71	33	475	625
中規模	48	15	56	43	170	332
大規模	6	4	7	10	13	40
建設業	11	4	32	22	147	216
製造業	21	12	28	16	115	192
卸売業	10	3	17	8	66	104
小売業	10	5	13	7	90	125
サービス業	8	6	17	17	151	199
その他	25	4	27	16	89	161
情報通信業	3	0	4	0	3	10
運輸業	4	2	6	6	20	38
金融・保険業	6	0	3	2	6	17
不動産業	1	0	7	1	28	37
飲食・宿泊業	0	0	3	3	21	27
医療・福祉	11	1	3	3	5	23
教育・学習支援業	0	1	1	1	6	9

問1. 緊急時の対応を想定した対応策（事業継続計画(BCP)など）に関して、該当する番号を選んでください。

	BCP（事業継続計画）を策定済	現在、BCPを策定中	BCPの策定を検討中	BCPではないが社内規定やマニュアルを整備済	策定していない	全体に対する構成比	
全体	8.5%	3.4%	13.4%	8.6%	66.0%	100.0%	(N=997)
小規模	5.0%	2.4%	11.4%	5.3%	76.0%	62.7%	(N=625)
中規模	14.5%	4.5%	16.9%	13.0%	51.2%	33.3%	(N=332)
大規模	15.0%	10.0%	17.5%	25.0%	32.5%	4.0%	(N=40)
建設業	5.1%	1.9%	14.8%	10.2%	68.1%	21.7%	(N=216)
製造業	10.9%	6.3%	14.6%	8.3%	59.9%	19.3%	(N=192)
卸売業	9.6%	2.9%	16.3%	7.7%	63.5%	10.4%	(N=104)
小売業	8.0%	4.0%	10.4%	5.6%	72.0%	12.5%	(N=125)
サービス業	4.0%	3.0%	8.5%	8.5%	75.9%	20.0%	(N=199)
その他	15.5%	2.5%	16.8%	9.9%	55.3%	16.1%	(N=161)
情報通信業	30.0%	0.0%	40.0%	0.0%	30.0%	1.0%	(N=10)
運輸業	10.5%	5.3%	15.8%	15.8%	52.6%	3.8%	(N=38)
金融・保険業	35.3%	0.0%	17.6%	11.8%	35.3%	1.7%	(N=17)
不動産業	2.7%	0.0%	18.9%	2.7%	75.7%	3.7%	(N=37)
飲食・宿泊業	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	77.8%	2.7%	(N=27)
医療・福祉	47.8%	4.3%	13.0%	13.0%	21.7%	2.3%	(N=23)
教育・学習支援業	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	0.9%	(N=9)

問2. どのようなリスクが事業の継続を困難にすると考えますか。該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	①地震	②風水害	③火災	④設備の故障	⑤感染症の拡大	⑥物流・サプライチェーンの混乱	⑦サイバーセキュリティ上のリスク	⑧情報漏洩やコンプライアンス違反の発生	⑨取引先の倒産・廃業	⑩取引先の被災	⑪業務管理システムの不具合・故障	⑫経営者の不測の事態	⑬その他	総計	
全体	549	343	365	297	219	155	148	96	355	164	127	366	18	3,202	(N=998)
小規模	312	211	227	176	118	81	73	46	235	103	64	259	11	1,916	(N=620)
中規模	208	112	118	106	86	65	58	42	112	56	52	100	7	1,122	(N=339)
大規模	29	20	20	15	15	9	17	8	8	5	11	7	0	164	(N=39)
建設業	108	66	64	36	48	33	30	14	97	31	20	89	2	638	(N=217)
製造業	114	73	80	88	31	36	28	11	77	41	17	56	6	658	(N=191)
卸売業	55	35	31	20	24	31	14	11	54	23	18	38	1	355	(N=103)
小売業	77	48	53	35	28	23	11	9	45	17	18	52	2	418	(N=129)
サービス業	97	53	65	66	40	12	43	32	54	31	35	71	5	604	(N=196)
その他	98	68	72	52	48	20	22	19	28	21	19	60	2	529	(N=162)
情報通信業	7	5	4	3	3	2	3	4	4	3	2	4	0	44	(N=10)
運輸業	23	12	12	10	8	11	3	3	13	10	6	10	0	121	(N=36)
金融・保険業	6	5	3	2	2	0	7	7	5	2	6	5	0	50	(N=17)
不動産業	24	20	20	10	4	0	2	2	1	1	2	20	0	106	(N=39)
飲食・宿泊業	18	14	16	14	17	7	2	1	5	4	1	13	0	112	(N=27)
医療・福祉	13	10	14	12	10	0	4	1	0	1	2	5	1	73	(N=23)
教育・学習支援業	7	2	3	1	4	0	1	1	0	0	0	3	1	23	(N=10)

問2. どのようなリスクが事業の継続を困難にすると考えますか。該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	①地震	②風水害	③火災	④設備の故障	⑤感染症の拡大	⑥物流・サプライチェーンの混乱	⑦サイバーセキュリティ上のリスク	⑧情報漏洩やコンプライアンス違反の発生	⑨取引先の倒産・廃業	⑩取引先の被災	⑪業務管理システムの不具合・故障	⑫経営者の不測の事態	⑬その他	
全体	55.0%	34.4%	36.6%	29.8%	21.9%	15.5%	14.8%	9.6%	35.6%	16.4%	12.7%	36.7%	1.8%	(N=998)
小規模	50.3%	34.0%	36.6%	28.4%	19.0%	13.1%	11.8%	7.4%	37.9%	16.6%	10.3%	41.8%	1.8%	(N=620)
中規模	61.4%	33.0%	34.8%	31.3%	25.4%	19.2%	17.1%	12.4%	33.0%	16.5%	15.3%	29.5%	2.1%	(N=339)
大規模	74.4%	51.3%	51.3%	38.5%	38.5%	23.1%	43.6%	20.5%	20.5%	12.8%	28.2%	17.9%	0.0%	(N=39)
建設業	49.8%	30.4%	29.5%	16.6%	22.1%	15.2%	13.8%	6.5%	44.7%	14.3%	9.2%	41.0%	0.9%	(N=217)
製造業	59.7%	38.2%	41.9%	46.1%	16.2%	18.8%	14.7%	5.8%	40.3%	21.5%	8.9%	29.3%	3.1%	(N=191)
卸売業	53.4%	34.0%	30.1%	19.4%	23.3%	30.1%	13.6%	10.7%	52.4%	22.3%	17.5%	36.9%	1.0%	(N=103)
小売業	59.7%	37.2%	41.1%	27.1%	21.7%	17.8%	8.5%	7.0%	34.9%	13.2%	14.0%	40.3%	1.6%	(N=129)
サービス業	49.5%	27.0%	33.2%	33.7%	20.4%	6.1%	21.9%	16.3%	27.6%	15.8%	17.9%	36.2%	2.6%	(N=196)
その他	60.5%	42.0%	44.4%	32.1%	29.6%	12.3%	13.6%	11.7%	17.3%	13.0%	11.7%	37.0%	1.2%	(N=162)
情報通信業	70.0%	50.0%	40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	30.0%	40.0%	40.0%	30.0%	20.0%	40.0%	0.0%	(N=10)
運輸業	63.9%	33.3%	33.3%	27.8%	22.2%	30.6%	8.3%	8.3%	36.1%	27.8%	16.7%	27.8%	0.0%	(N=36)
金融・保険業	35.3%	29.4%	17.6%	11.8%	11.8%	0.0%	41.2%	41.2%	29.4%	11.8%	35.3%	29.4%	0.0%	(N=17)
不動産業	61.5%	51.3%	51.3%	25.6%	10.3%	0.0%	5.1%	5.1%	2.6%	2.6%	5.1%	51.3%	0.0%	(N=39)
飲食・宿泊業	66.7%	51.9%	59.3%	51.9%	63.0%	25.9%	7.4%	3.7%	18.5%	14.8%	3.7%	48.1%	0.0%	(N=27)
医療・福祉	56.5%	43.5%	60.9%	52.2%	43.5%	0.0%	17.4%	4.3%	0.0%	4.3%	8.7%	21.7%	4.3%	(N=23)
教育・学習支援業	70.0%	20.0%	30.0%	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	(N=10)

問3. 中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容について該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	①従業員の安否 確認方法の整備	②情報システム のバックアップ	③事業所の安全 性確保(建物の補 強等)	④緊急時の指 揮・命令系統の 構築	⑤災害保険への 加入	⑥調達先・仕入 先の分散	⑦生産・物流拠 点の分散	⑧多様な働き方 の制度化(テレ ワーク、時差出 勤等)	⑨業務の復旧訓 練	⑩その他	計	
全体	306	381	187	175	364	171	34	95	34	12	1,759	(N=884)
小規模	144	205	106	57	225	98	14	55	14	8	926	(N=531)
中規模	137	154	67	98	126	61	13	29	18	3	706	(N=314)
大規模	25	22	14	20	13	12	7	11	2	1	127	(N=39)
建設業	72	76	33	29	84	42	5	21	4	1	367	(N=194)
製造業	69	77	46	38	75	40	12	13	7	2	379	(N=170)
卸売業	28	50	15	17	39	26	8	14	4	3	204	(N=92)
小売業	29	43	29	10	41	25	3	9	3	2	194	(N=107)
サービス業	53	82	31	34	64	24	4	27	8	3	330	(N=175)
その他	55	53	33	47	61	14	2	11	8	1	285	(N=146)
情報通信業	5	6	2	3	5	1	0	1	2	0	25	(N=10)
運輸業	17	12	8	15	13	2	1	1	1	0	70	(N=33)
金融・保険業	6	9	2	5	3	1	0	5	2	0	33	(N=14)
不動産業	6	10	5	6	20	1	0	2	1	0	51	(N=35)
飲食・宿泊業	6	3	7	4	12	6	1	1	0	0	40	(N=22)
医療・福祉	11	9	7	11	6	3	0	0	2	0	49	(N=22)
教育・学習支 援業	4	4	2	3	2	0	0	1	0	1	17	(N=10)

問3. 中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容について該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	①従業員の安否 確認方法の整備	②情報システム のバックアップ	③事業所の安全 性確保(建物の補 強等)	④緊急時の指 揮・命令系統の 構築	⑤災害保険への 加入	⑥調達先・仕入 先の分散	⑦生産・物流拠 点の分散	⑧多様な働き方 の制度化(テレ ワーク、時差出 勤等)	⑨業務の復旧訓 練	⑩その他	
全体	34.6%	43.1%	21.2%	19.8%	41.2%	19.3%	3.8%	10.7%	3.8%	1.4%	(N=884)
小規模	27.1%	38.6%	20.0%	10.7%	42.4%	18.5%	2.6%	10.4%	2.6%	1.5%	(N=531)
中規模	43.6%	49.0%	21.3%	31.2%	40.1%	19.4%	4.1%	9.2%	5.7%	1.0%	(N=314)
大規模	64.1%	56.4%	35.9%	51.3%	33.3%	30.8%	17.9%	28.2%	5.1%	2.6%	(N=39)
建設業	37.1%	39.2%	17.0%	14.9%	43.3%	21.6%	2.6%	10.8%	2.1%	0.5%	(N=194)
製造業	40.6%	45.3%	27.1%	22.4%	44.1%	23.5%	7.1%	7.6%	4.1%	1.2%	(N=170)
卸売業	30.4%	54.3%	16.3%	18.5%	42.4%	28.3%	8.7%	15.2%	4.3%	3.3%	(N=92)
小売業	27.1%	40.2%	27.1%	9.3%	38.3%	23.4%	2.8%	8.4%	2.8%	1.9%	(N=107)
サービス業	30.3%	46.9%	17.7%	19.4%	36.6%	13.7%	2.3%	15.4%	4.6%	1.7%	(N=175)
その他	37.7%	36.3%	22.6%	32.2%	41.8%	9.6%	1.4%	7.5%	5.5%	0.7%	(N=146)
情報通信業	50.0%	60.0%	20.0%	30.0%	50.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	(N=10)
運輸業	51.5%	36.4%	24.2%	45.5%	39.4%	6.1%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	(N=33)
金融・保険業	42.9%	64.3%	14.3%	35.7%	21.4%	7.1%	0.0%	35.7%	14.3%	0.0%	(N=14)
不動産業	17.1%	28.6%	14.3%	17.1%	57.1%	2.9%	0.0%	5.7%	2.9%	0.0%	(N=35)
飲食・宿泊業	27.3%	13.6%	31.8%	18.2%	54.5%	27.3%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	(N=22)
医療・福祉	50.0%	40.9%	31.8%	50.0%	27.3%	13.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	(N=22)
教育・学習支 援業	40.0%	40.0%	20.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	(N=10)

問4.「緊急時の対応策(BCPなど)を策定していない」理由について、該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	①策定に必要な スキル・ノウハ ウがない	②策定する人材 がない	③策定する時間 がない	④相談窓口がわ からない	⑤取引先から特 に要請されてい ない	⑥策定する費用 を確保できない	⑦必要性を感じ ない	⑧その他	総計	
全体	326	185	175	56	124	82	182	14	1,144	(N=768)
小規模	203	120	107	37	91	59	135	9	761	(N=513)
中規模	113	58	59	19	31	22	47	4	353	(N=232)
大規模	10	7	9	0	2	1	0	1	30	(N=23)
建設業	78	47	39	14	41	16	26	2	263	(N=167)
製造業	75	50	41	14	18	19	30	3	250	(N=146)
卸売業	41	19	23	8	8	12	13	1	125	(N=78)
小売業	32	17	17	6	14	16	30	2	134	(N=99)
サービス業	57	28	26	10	25	12	49	3	210	(N=161)
その他	43	24	29	4	18	7	34	3	162	(N=117)
情報通信業	2	1	2	0	0	0	1	0	6	(N=4)
運輸業	10	8	6	1	4	2	7	2	40	(N=28)
金融・保険業	1	2	5	1	1	1	2	0	13	(N=10)
不動産業	10	4	6	2	5	2	12	0	41	(N=31)
飲食・宿泊業	16	6	6	0	7	1	4	1	41	(N=27)
医療・福祉	2	2	3	0	0	0	4	0	11	(N=9)
教育・学習支 援業	2	1	1	0	1	1	4	0	10	(N=8)

問4.「緊急時の対応策(BCPなど)を策定していない」理由について、該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	①策定に必要な スキル・ノウハ ウがない	②策定する人材 がない	③策定する時間 がない	④相談窓口がわ からない	⑤取引先から特 に要請されてい ない	⑥策定する費用 を確保できない	⑦必要性を感じ ない	⑧その他	
全体	42.4%	24.1%	22.8%	7.3%	16.1%	10.7%	23.7%	1.8%	(N=768)
小規模	39.6%	23.4%	20.9%	7.2%	17.7%	11.5%	26.3%	1.8%	(N=513)
中規模	48.7%	25.0%	25.4%	8.2%	13.4%	9.5%	20.3%	1.7%	(N=232)
大規模	43.5%	30.4%	39.1%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	4.3%	(N=23)
建設業	46.7%	28.1%	23.4%	8.4%	24.6%	9.6%	15.6%	1.2%	(N=167)
製造業	51.4%	34.2%	28.1%	9.6%	12.3%	13.0%	20.5%	2.1%	(N=146)
卸売業	52.6%	24.4%	29.5%	10.3%	10.3%	15.4%	16.7%	1.3%	(N=78)
小売業	32.3%	17.2%	17.2%	6.1%	14.1%	16.2%	30.3%	2.0%	(N=99)
サービス業	35.4%	17.4%	16.1%	6.2%	15.5%	7.5%	30.4%	1.9%	(N=161)
その他	36.8%	20.5%	24.8%	3.4%	15.4%	6.0%	29.1%	2.6%	(N=117)
情報通信業	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	(N=4)
運輸業	35.7%	28.6%	21.4%	3.6%	14.3%	7.1%	25.0%	7.1%	(N=28)
金融・保険業	10.0%	20.0%	50.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	(N=10)
不動産業	32.3%	12.9%	19.4%	6.5%	16.1%	6.5%	38.7%	0.0%	(N=31)
飲食・宿泊業	59.3%	22.2%	22.2%	0.0%	25.9%	3.7%	14.8%	3.7%	(N=27)
医療・福祉	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	(N=9)
教育・学習支 援業	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	50.0%	0.0%	(N=8)

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>

